

## 結 果 の 概 要

### 【全体の概要】

「情報サービス業」は、955事業所、従業者数は3万5484人、年間売上高は7630億79百万円で、1事業所当りの年間売上高は7億99百万円となりました。

「物品賃貸業」は、430事業所、従業者数は6539人、年間売上高は6858億75百万円で、1事業所当りの年間売上高は15億95百万円となりました。

「広告業」は、508事業所、従業者数は8449人、年間売上高は4658億83百万円で、1事業所当りの売上高は9億17百万円となりました。

表1-1 特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

区 分	事業所数	従業者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当りの 年間売上高(百万円)
情報サービス業	955	35,484	763,079	799
ソフトウェア業	687	26,238	522,517	761
情報処理・提供サービス業	268	9,246	240,562	898
物品賃貸業	430	6,539	685,875	1,595
各種物品賃貸業	147	2,656	519,046	3,531
産業用機械器具賃貸業	273	3,742	131,208	481
事務用機械器具賃貸業	10	141	35,621	3,562
広告業	508	8,449	465,883	917
広告代理業	339	6,075	352,204	1,039
その他の広告業	169	2,374	113,679	673

### 1 事業所数

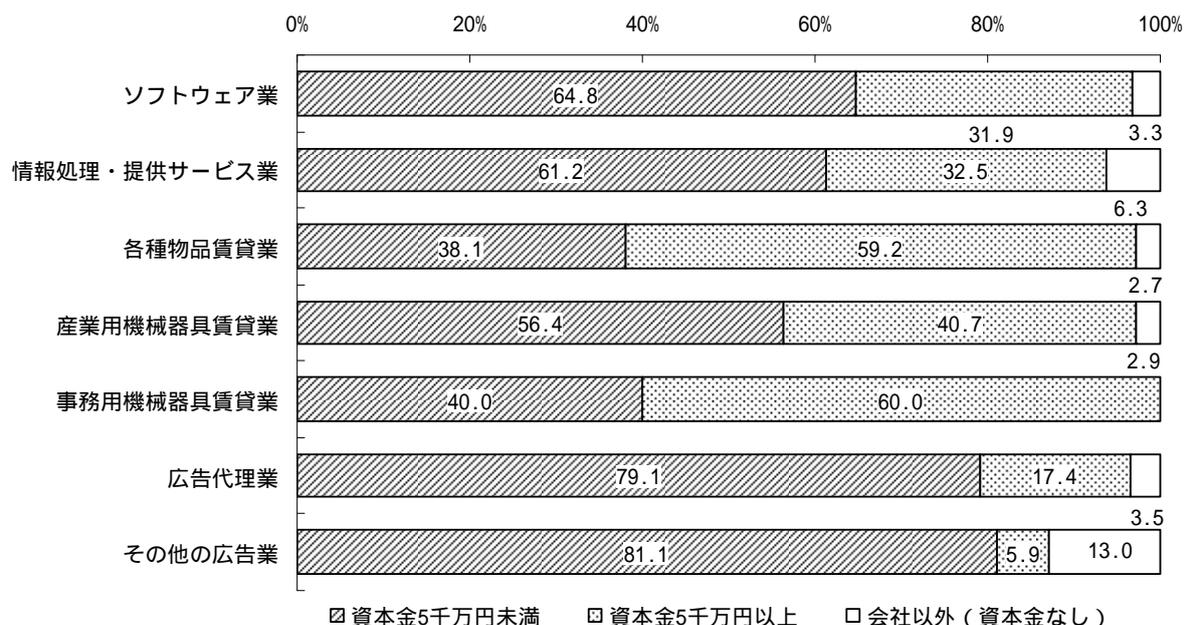
事業所数は、ソフトウェア業が687事業所と最も多く、次いで広告代理業の339事業所、産業用機械器具賃貸業の273事業所の順となっています。一方、事務用機械器具賃貸業は10事業所で、他の業種に比べると、事業所数は極端に少なくなっています。(表1-1)

事業所数を資本金別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は、その他の広告業の81.1%で、次いで広告代理業の79.1%、ソフトウェア業の64.8%、情報処理・提供サービス業の61.2%と続いています。

一方、5千万円以上の比率が高い業種は、事務用機械器具賃貸業の60.0%で、次いで各種物品賃貸業が59.2%となっています。

情報サービス業、広告業は、いずれの業種も、資本金が5千万円未満の事業所が過半数を超えています。物品賃貸業は、産業用機械器具賃貸業をのぞいて、5千万円以上の比較的大規模な事業所が過半数を超えています。(図1-1)

図 1 - 1 事業所数の資本金別構成比

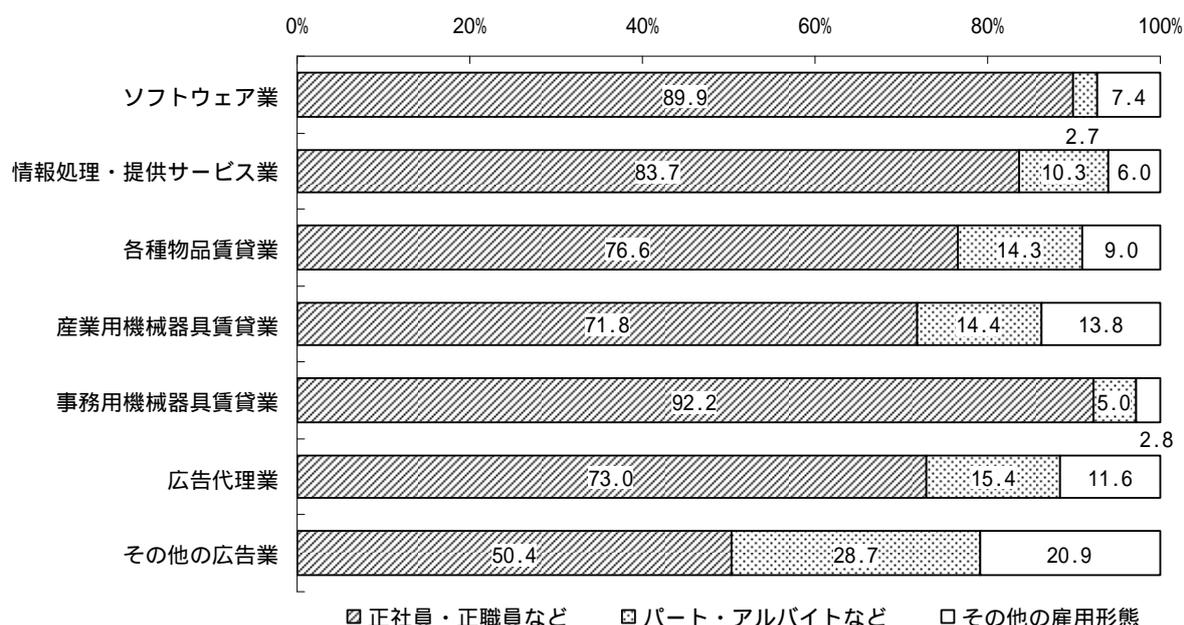


## 2 従業者数

従業者数は、事業所数と同様ソフトウェア業が2万6238人で最も多く、次いで情報処理・提供サービス業の9246人、広告代理業の6075人、産業用機械器具賃貸業の3742人の順となっています。一方、事務用機械器具賃貸業は141人で、事業所数と同様、他の業種に比べると従業者数は極端に少なくなっています。(表1-1)

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種は、事務用機械器具賃貸業の92.2%、次いでソフトウェア業の89.9%、情報処理・提供サービス業の83.7%となっています。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、その他の広告業の28.7%で、次いで広告代理業の15.4%となっています。(図1-2)

図 1 - 2 従業者数の雇用形態別構成比



### 3 年間売上高

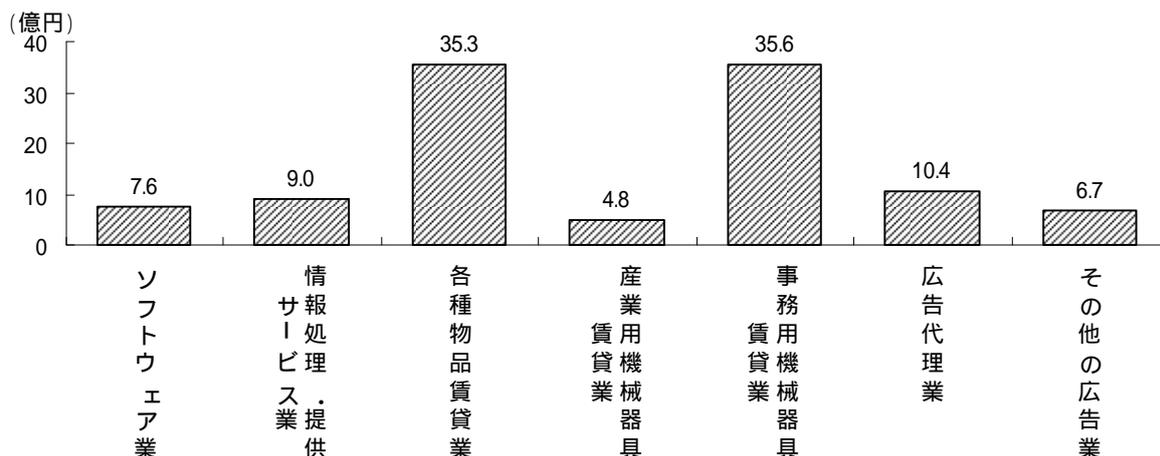
年間売上高は、事業所数、従業者数と同様ソフトウェア業の 5225 億 17 百万円が最も高く、次いで各種物品賃貸業の 5190 億 46 百万円、広告代理業の 3522 億 4 百万円、情報処理・提供サービス業の 2405 億 62 百万円の順となっています。なお、事務用機械器具賃貸業は 356 億 21 百万円と他の業種に比べ低くなっています。(表 1 - 1)

1 事業所当たり年間売上高(業種全体)は、事務用機械器具賃貸業の 35 億 62 百万円、各種物品賃貸業の 35 億 31 百万円の売上高が高く、次いで広告代理業の 10 億 39 百万円、情報処理・提供サービス業 8 億 98 百万円などとなっています。

事務用機械器具賃貸業は、事業所数が極端に少ないことに比べれば、年間売上高が多いことから、1 事業所当たりの年間売上高が最も高くなっています。次いで各種物品賃貸業は、事業所数は比較的少ないものの、年間売上高が多いことから、1 事業所当たりの年間売上高が高くなっています。

産業用機械器具賃貸業は、事業所数は比較的多いものの、他の業種に比べ年間売上高が多くないことから、1 事業所当たりの年間売上高が最も低くなっています。(図 1 - 3)

図 1 - 3 1 事業所当たり年間売上高



## 【業種別の概況】

### ソフトウェア業

事業所数	687事業所
従業者数	2万6238人
年間売上高	5225億17百万円
ソフトウェア業務の従事者数	2万5887人
1事業所当たり	38人
ソフトウェア業務の年間売上高	4466億67百万円
1事業所当たり	6億5017万円
従事者1人当たり	1725万円

## 1 業種全体の動向

### (1) 事業所数

ソフトウェア業の事業所数は、687事業所となっています。

#### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が664事業所(構成比96.7%)とそのほとんどを占めており、「個人」は21事業所(同3.1%)、「会社以外の法人・団体」は2事業所(同0.3%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が358事業所(構成比52.1%)と過半を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が96事業所(同14.0%)、「500万円未満」が70事業所(同10.2%)、「10億円以上」が64事業所(同9.3%)などとなっています。(表2-1)

表2-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比(%)
計	687	100.0
会社	664	96.7
500万円未満	70	10.2
500万円以上1千万円未満	17	2.5
1千万円以上5千万円未満	358	52.1
5千万円以上1億円未満	59	8.6
1億円以上10億円未満	96	14.0
10億円以上	64	9.3
資本金なし	23	3.3
会社以外の法人・団体	2	0.3
個人	21	3.1

#### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人~29人」規模が214事業所(構成比31.1%)と最も多く、次いで「4人以下」規模が145事業所(同21.1%)、「5人~9人」規模が116事業所(同16.9%)となっており、従業者「29人以下」の475事業所で約7割を占めています。(表2-2)

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が354事業所(構成比51.5%)と過半を占め、

次いで「支社」が 239 事業所(同 34.8%)、「本社」が 94 事業所(同 13.7%)となっています。(表 2 - 3)

表 2 - 2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比 (%)
計	687	100.0
4 人以下	145	21.1
5 人 ~ 9 人	116	16.9
10 人 ~ 29 人	214	31.1
30 人 ~ 49 人	77	11.2
50 人 ~ 99 人	65	9.5
100 人 ~ 299 人	63	9.2
300 人 ~ 499 人	3	0.4
500 人以上	4	0.6

表 2 - 3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比 (%)
計	687	100.0
単独事業所	354	51.5
本社	94	13.7
支社	239	34.8

(2) 従業者数<sup>1</sup>

ソフトウェア業の従業者数は、2万 6238 人となっています。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が 2万 2114 人(構成比 84.3%)と 8 割強を占め、「女」は 4124 人(同 15.7%)となっています。(表 2 - 4)

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が 2万 3601 人(構成比 89.9%)と約 9 割を占め、「有給役員」が 1362 人(同 5.2%)、「パート・アルバイトなど」が 700 人(同 2.7%)、「臨時雇用者」が 550 人(同 2.1%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は 25 人(同 0.1%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 1454 人(同 5.5%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 2358 人で、従業者数計に対し 9.0%の割合(外数)となっています。(表 2 - 5)

表 2 - 4 男女別従業者数

男	女	別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計			26,238	100.0
男			22,114	84.3
女			4,124	15.7
うち、別経営の事業所に派遣している人			1,454	100.0
男			1,274	87.6
女			180	12.3
別経営の事業所から派遣されている人			2,358	100.0
男			1,980	84.0
女			378	16.0

表 2 - 5 雇用形態別従業者数

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	26,238	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	25	0.1
有給役員	1,362	5.2
常用雇用者	24,301	92.6
正社員・正職員など	23,601	89.9
パート・アルバイトなど	700	2.7
臨時雇用者	550	2.1
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,454	5.5
別経営の事業所から派遣されている人	2,358	
対従業者比率 (%)	9.0	

<sup>1</sup>「従業者数」とは、事業所に所属している者で、「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

### (3) 年間売上高

ソフトウェア業の年間売上高は、5225億17百万円となっています。

このうち、主業であるソフトウェア業務の年間売上高は4466億67百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(專業比率)は、9割弱となっています。(統計表第2-1表)

## 2 ソフトウェア業務(主業)の動向

### (1) 従事者数<sup>2</sup>

ソフトウェア業務の従事者数は、2万5887人となっています。

なお、1事業所当たりのソフトウェア業務の従事者数は38人となっています。(統計表第3-1表)

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が2万5825人(構成比99.8%)とそのほとんどを占めており、「個人」は49人(同0.2%)、「会社以外の法人・団体」は13人(同0.1%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が7985人(構成比30.8%)と最も多く、次いで「1千万円以上5千万円未満」が7426人(同28.7%)、「10億円以上」が6,471人(同25.0%)、「5千万円以上1億円未満」が3577人(同13.8%)となっています。一方、「500万円未満」、「500万円以上1千万円未満」は少なくなっています。(表2-6)

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人~299人」規模が9139人(構成比35.3%)と最も多く、次いで「50人~99人」規模が3754人(同14.5%)、「10人~29人」規模が3627人(同14.0%)、「300人~499人」規模が2655人(同10.3%)、「500人以上」規模が2465人(同9.5%)となっています。一方、「5人~9人」、「4人以下」の規模は少なくなっています。(表2-7)

表2-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	構成比
	(人)	(%)
計	25,887	100.0
会社	25,825	99.8
500万円未満	267	1.0
500万円以上1千万円未満	99	0.4
1千万円以上5千万円未満	7,426	28.7
5千万円以上1億円未満	3,577	13.8
1億円以上10億円未満	7,985	30.8
10億円以上	6,471	25.0
資本金なし	62	0.2
会社以外の法人・団体	13	0.1
個人	49	0.2

<sup>2</sup> 「従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。本報告書で従事者とは、「主業」の従事者を指す。

表 2 - 7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数 (人)	構成比 (%)
計	25,887	100.0
4 人以下	398	1.5
5 人 ~ 9 人	869	3.4
10 人 ~ 29 人	3,627	14.0
30 人 ~ 49 人	2,980	11.5
50 人 ~ 99 人	3,754	14.5
100 人 ~ 299 人	9,139	35.3
300 人 ~ 499 人	2,655	10.3
500 人以上	2,465	9.5

部門別

部門別にみると、「システムエンジニア」が 1 万 3471 人(構成比 52.0%)と過半を占め、次いで「プログラマ」が 7266 人(同 28.1%)、「管理・営業部門」が 4002 人(同 15.5%)などとなっています。一方、「研究員」は 47 人(同 0.2%)と少なくなっています。(表 2 - 8)

表 2 - 8 部門別従事者数

ソフトウェア業務の部門別	従事者数 (人)	構成比 (%)
計	25,887	100.0
管理・営業部門	4,002	15.5
システムエンジニア	13,471	52.0
プログラマ	7,266	28.1
研究員	47	0.2
その他	1,101	4.3

(2) 年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高は、4466 億 67 百万円となっています。

なお、1 事業所当たり年間売上高は 6 億 5017 万円、従事者 1 人当たり年間売上高は 1725 万円となっています。(統計表第 3 - 1 表)

経営組織別・資本金規模別

ソフトウェア業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が 4462 億 18 百万円(構成比 99.9%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10 億円以上」が 1643 億 67 百万円(構成比 36.8%)と、「1 億円以上 10 億円未満」が 1575 億 22 百万円(同 35.3%)とほぼ並び、次いで「1 千万円以上 5 千万円未満」が 820 億 29 百万円(同 18.4%)、「5 千万円以上 1 億円未満」が 389 億 9 百万円(同 8.7%)となっています。一方「500 万円未満」は 24 億 38 百万円(同 0.5%)、「500 万円以上 1 千万円未満」は 9 億 53 百万円(同 0.2%)と少なくなっています。(表 2 - 9)

従事者規模別

従事者規模別にみると、「100 人 ~ 299 人」規模が 1927 億 80 百万円(構成比 43.2%)、次いで「50 人 ~ 99 人」規模が 646 億 28 百万円(同 14.5%)、「10 人 ~ 29 人」規模が 535 億 21 百万円(同 12.0%)などとなっています。(表 2 - 10)

表 2 - 9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

ソフトウェア業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	446,667	100.0
会社	446,218	99.9
500万円未満	2,438	0.5
500万円以上1千万円未満	953	0.2
1千万円以上5千万円未満	82,029	18.4
5千万円以上1億円未満	38,909	8.7
1億円以上10億円未満	157,522	35.3
10億円以上	164,367	36.8
資本金なし	450	0.1
会社以外の法人・団体	X	X
個人	X	X

表 2 - 10 従事者規模別年間売上高

ソフトウェア業務の 従事者規模別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	446,667	100.0
4人以下	7,038	1.6
5人～9人	13,250	3.0
10人～29人	53,521	12.0
30人～49人	35,712	8.0
50人～99人	64,628	14.5
100人～299人	192,780	43.2
300人～499人	34,596	7.7
500人以上	45,141	10.1

#### 業務種類別

業務種類別にみると、「受注ソフトウェア開発」が 3969 億 6 百万円(構成比 88.9%)と約 9 割弱を占め、「ソフトウェアプロダクツ」が 497 億 62 百万円(同 11.1%)となっています。「ソフトウェアプロダクツ」の内訳では、「業務用パッケージ」が、451 億 70 百万円(同 10.1%)の割合が最も高くなっています。(表 2 - 11)

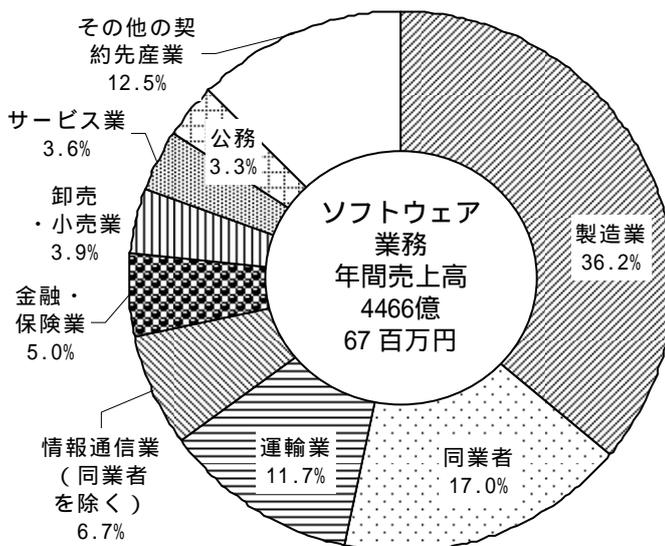
表 2 - 11 業務種類別年間売上高

ソフトウェア業務の業務種類別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
ソフトウェア業務	446,667	100.0
受注ソフトウェア開発	396,906	88.9
ソフトウェアプロダクツ	49,762	11.1
業務用パッケージ	45,170	10.1
ゲームソフト	1,325	0.3
コンピュータ等基本ソフト	3,266	0.7

### 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が1616億65百万円(構成比36.2%)、「同業者」が760億47百万円(同17.0%)、「運輸業」が524億5百万円(同11.7%)となっており、この3業種でほぼ3分の2を占めています。(図2-1、統計表第2-1表)

図2-1 契約先産業別年間売上高構成比



### 3 都道府県別

事業所数は、687事業所、従業者数2万6238人、年間売上高は522億517百万円となりました。年間売上高では、全国の3.8%を占め、第4位となっています。(表2-12)

表2-12 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当りの年間売上高
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	年間売上高	構成比	
	全国計	10,789	100.0	567,498	100.0	13,751,730	100.0	1,275
1	東京都	3,659	33.9	283,972	50.0	8,342,450	60.7	2,280
2	神奈川県	672	6.2	58,904	10.4	1,599,149	11.6	2,380
3	大阪府	1,133	10.5	49,122	8.7	884,261	6.4	780
4	愛知県	687	6.4	26,238	4.6	522,517	3.8	761
5	福岡県	561	5.2	19,531	3.4	331,316	2.4	591

## 情報処理・提供サービス業

事業所数	268事業所
従業者数	9246人
年間売上高	2405億62百万円
情報処理・提供サービス業務の従事者数	8043人
1事業所当たり	30人
情報処理・提供サービス業務の年間売上高	1876億68百万円
1事業所当たり	7億25万円
従事者1人当たり	2333万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

情報処理・提供サービス業の事業所数は、268事業所となっています。

##### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が251事業所(構成比93.7%)とそのほとんどを占めており、「個人」は9事業所(同3.4%)、「会社以外の法人・団体」は、8事業所(同3.0%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が102事業所(構成比38.1%)と4割弱を占め、次いで「500万円未満」が46事業所(同17.2%)、「1億円以上10億円未満」が37事業所(同13.8%)などとなっています。(表3-1)

表3-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比(%)
計	268	100.0
会社	251	93.7
500万円未満	46	17.2
500万円以上1千万円未満	16	6.0
1千万円以上5千万円未満	102	38.1
5千万円以上1億円未満	25	9.3
1億円以上10億円未満	37	13.8
10億円以上	25	9.3
資本金なし	17	6.3
会社以外の法人・団体	8	3.0
個人	9	3.4

##### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が69事業所(構成比25.7%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が66事業所(同24.6%)、「10人～29人」規模が64事業所(同23.9%)となっており、従事者29人以下の事業所でほぼ4分の3を占めています。(表3-2)

##### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が144事業所(構成比53.7%)と過半を占め、

次いで「支社」が 88 事業所(同 32.8%)、「本社」が 36 事業所(同 13.4%)となっています。(表 3 - 3)

表 3 - 2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比 (%)
計	268	100.0
4 人以下	69	25.7
5 人 ~ 9 人	66	24.6
10 人 ~ 29 人	64	23.9
30 人 ~ 49 人	26	9.7
50 人 ~ 99 人	22	8.2
100 人 ~ 299 人	14	5.2
300 人 ~ 499 人	5	1.9
500 人以上	2	0.7

表 3 - 3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比 (%)
計	268	100.0
単独事業所	144	53.7
本社	36	13.4
支社	88	32.8

## (2) 従業者数

情報処理・提供サービス業の従業者数は、9,246 人となっています。

### 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が 6,777 人(構成比 73.3%)と 7 割強を占め、「女」は 2,469 人(同 26.7%)となっています。(表 3 - 4)

### 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が 7,742 人(構成比 83.7%)とそのほとんどを占め、「パート・アルバイトなど」が 950 人(同 10.3%)、「有給役員」が 429 人(同 4.6%)、「臨時雇用者」が 116 人(同 1.3%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は 9 人(同 0.1%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 299 人(同 3.2%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 1,228 人で、従業者数計に対し 13.3%の割合(外数)となっています。(表 3 - 5)

表 3 - 4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	9,246	100.0
男	6,777	73.3
女	2,469	26.7
うち、別経営の事業所に派遣している人	299	100.0
男	261	87.3
女	38	12.7
別経営の事業所から派遣されている人	1,228	100.0
男	701	57.1
女	527	42.9

表 3 - 5 雇用形態別従業者数

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	9,246	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	9	0.1
有給役員	429	4.6
常用雇用者	8,692	94.0
正社員・正職員など	7,742	83.7
パート・アルバイトなど	950	10.3
臨時雇用者	116	1.3
うち、別経営の事業所に派遣している人	299	3.2
別経営の事業所から派遣されている人	1,228	
対従業者比率 (%)	13.3	

## (3) 年間売上高

情報処理・提供サービス業の年間売上高は、2,405 億 62 百万円となっています。

このうち、主業である情報処理・提供サービス業務の年間売上高は 1,876 億 68 百万円で、業種全

体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、8割弱となっています。(統計表第2-2表)

## 2 情報処理・提供サービス業務(主業)の動向

### (1) 従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数は、8,043人となっています。

なお、1事業所当たりの情報処理・提供サービス業務の従事者数は30人となっています。

(統計表第3-2表)

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が7,926人(構成比98.5%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は96人(同1.2%)、「個人」は21人(同0.3%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が2,831人(構成比35.2%)と最も多く、次いで「1千万円以上5千万円未満」が2,072人(同25.8%)、「10億円以上」が1,710人(同21.3%)、「5千万円以上1億円未満」が958人(同11.9%)となっています。一方、「500万円未満」、「500万円以上1千万円未満」は少なくなっています。(表3-6)

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人~299人」規模が1,533人(構成比19.1%)と最も多く、次いで「500人以上」規模が1,312人(同16.3%)、「50人~99人」規模が1,225人(同15.2%)、「30人~49人」規模が1,127人(同14.0%)などとなっています。(表3-7)

表3-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	8,043	100.0
会社	7,926	98.5
500万円未満	288	3.6
500万円以上1千万円未満	67	0.8
1千万円以上5千万円未満	2,072	25.8
5千万円以上1億円未満	958	11.9
1億円以上10億円未満	2,831	35.2
10億円以上	1,710	21.3
資本金なし	117	1.5
会社以外の法人・団体	96	1.2
個人	21	0.3

表3-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	8,043	100.0
4人以下	166	2.1
5人~9人	449	5.6
10人~29人	1,124	14.0
30人~49人	1,127	14.0
50人~99人	1,225	15.2
100人~299人	1,533	19.1
300人~499人	1,107	13.8
500人以上	1,312	16.3

## 部門別

部門別にみると、「システムエンジニア」が 2870 人(構成比 35.7%)と最も多く、次いで「その他」が 2520 人(同 31.3%)、「管理・営業部門」が 1800 人(同 22.4%)、「プログラマ」が 707 人(同 8.8%)などとなっています。一方、「研究員」は 146 人(同 1.8%)と、ソフトウェア業と同様少なくなっています。(表 3 - 8)

表 3 - 8 部門別従事者数

情報処理・提供サービス業務の部門別	従事者数 (人)	構成比
		(%)
計	8,043	100.0
管理・営業部門	1,800	22.4
システムエンジニア	2,870	35.7
プログラマ	707	8.8
研究員	146	1.8
その他	2,520	31.3

## (2) 年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高は、1876 億 68 百万円となっています。

なお、1 事業所当たり年間売上高は 7 億 25 万円、従事者 1 人当たり年間売上高は 2333 万円となっています。(統計表第 3 - 2 表)

### 経営組織別・資本金規模別

情報処理・提供サービス業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が 1858 億 85 百万円(構成比 99.0%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1 億円以上 10 億円未満」が 774 億 95 百万円(構成比 41.3%)、「10 億円以上」が 567 億 49 百万円(同 30.2%)と、この 2 規模で約 7 割強を占めています。次いで、「5 千万円以上 1 億円未満」が 282 億 79 百万円(同 15.1%)、「1 千万円以上 5 千万円未満」が 209 億 86 百万円(同 11.2%)となっています。一方「500 万円未満」は 20 億 2 百万円(同 1.1%)、「500 万円以上 1 千万円未満」は 3 億 73 百万円(同 0.2%)と少なくなっています。(表 3 - 9)

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100 人～299 人」規模が 589 億 64 百万円(構成比 31.4%)、次いで「50 人～99 人」規模が 279 億 67 百万円(同 14.9%)、「10 人～29 人」規模が 270 億 29 百万円(同 14.4%)などとなっています。(表 3 - 10)

表 3 - 9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

情報処理・提供サービス業務の 経営組織別・資本金規模別	年間売上高 (百万円)	構成比
		(%)
計	187,668	100.0
会社	185,885	99.0
500 万円未満	2,002	1.1
500 万円以上 1 千万円未満	373	0.2
1 千万円以上 5 千万円未満	20,986	11.2
5 千万円以上 1 億円未満	28,279	15.1
1 億円以上 10 億円未満	77,495	41.3
10 億円以上	56,749	30.2
資本金なし	1,783	1.0
会社以外の法人・団体	1,742	0.9
個人	40	0.0

表3 - 10 従事者規模別年間売上高

情報処理・提供サービス業務の従事者規模別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	187,668	100.0
4人以下	X	X
5人～9人	6,473	3.4
10人～29人	27,029	14.4
30人～49人	25,168	13.4
50人～99人	27,967	14.9
100人～299人	58,964	31.4
300人～499人	20,785	11.1
500人以上	X	X

業務種類別

業務種類別にみると、「情報処理サービス」が1167億17百万円(構成比62.2%)で、「システム等管理運営委託」が255億5百万円(同13.6%)で、この2業務でほぼ4分の3を占めます。次いで「データベース・サービス」が235億19百万円(同12.5%)などとなっています。(表3-11)

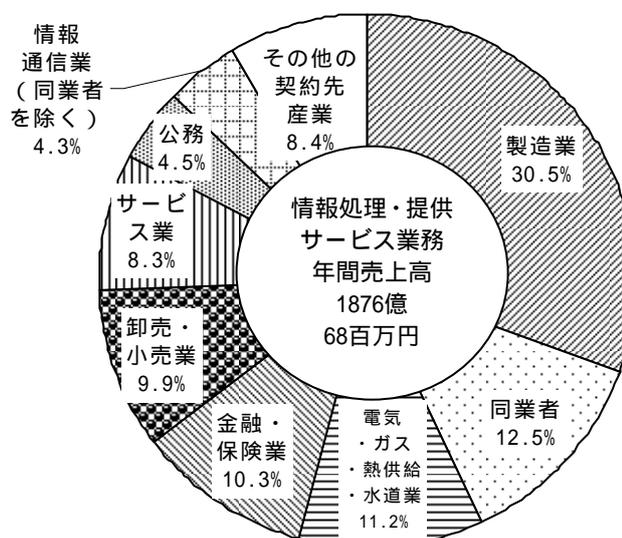
表3 - 11 業務種類別年間売上高

情報処理・提供サービス業務の業務種類別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
情報処理・提供サービス業務	187,668	100.0
情報処理サービス	116,717	62.2
システム等管理運営委託	25,505	13.6
データベース・サービス	23,519	12.5
インターネットによるもの	3,620	1.9
その他の	19,899	10.6
各種調査	4,974	2.7
その他の	16,952	9.0

契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が573億5百万円(構成比30.5%)、「同業者」が234億85百万円(同12.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が210億74百万円(同11.2%)となっており、この3業種で過半数を占めています。(図3-1、統計表2-2表)

図3 - 1 契約先産業別年間売上高構成比



### 3 都道府県別

事業所数は、268 事業所、従業者数 9246 人、年間売上高は 2405 億 62 百万円となりました。

年間売上高では、全国の 4.7%を占め、第 4 位となっています。(表 3 - 1 2 )

表 3 - 1 2 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当りの年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
	全 国 計	5,473	100.0	253,225	100.0	5,143,461	100.0	940
1	東 京	1,859	34.0	130,237	51.4	2,888,199	56.2	1,554
2	大 阪	560	10.2	26,241	10.4	554,568	10.8	990
3	神 奈 川	249	4.5	14,926	5.9	400,174	7.8	1,607
4	愛 知	268	4.9	9,246	3.7	240,562	4.7	898
5	福 岡	228	4.2	6,834	2.7	113,135	2.2	496

## 各種物品賃貸業

事業所数	147事業所
従業者数	2656人
年間売上高	5190億46百万円
各種物品賃貸業務の従事者数	2010人
1事業所当たり	14人
各種物品賃貸業務の年間売上高	4430億円
1事業所当たり	30億1360万円
従事者1人当たり	2億2040万円
リース年間売上高	4195億91百万円
レンタル年間売上高	234億8百万円
各種物品賃貸業務のリース年間契約高	4405億52百万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

各種物品賃貸業の事業所数は、147事業所となっています。

##### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が143事業所(構成比97.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は4事業所(同2.7%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が44事業所(構成比29.9%)、「10億円以上」が38事業所(同25.9%)、「5千万円以上1億円未満」が33事業所(同22.4%)と、この3規模で約8割弱を占めています。次いで「1億円以上10億円未満」が16事業所(同10.9%)となっており、1千万円未満の事業所は少なくなっています。(表4-1)

表4-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比(%)
計	147	100.0
会社	143	97.3
500万円未満	9	6.1
500万円以上1千万円未満	3	2.0
1千万円以上5千万円未満	44	29.9
5千万円以上1億円未満	33	22.4
1億円以上10億円未満	16	10.9
10億円以上	38	25.9
資本金なし	4	2.7
会社以外の法人・団体	-	-
個人	4	2.7

##### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人~29人」規模が55事業所(構成比37.4%)、「5人~9人」規模が46事業所(同31.3%)、「4人以下」規模が30事業所(同20.4%)となっており、従事者29人

以下の事業所で約9割弱を占めています。(表4-2)

### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が91事業所(同61.9%)と3分の2弱を占め、次いで、「単独事業所」が38事業所(構成比25.9%)、「本社」が18事業所(同12.2%)となっています。(表4-3)

表4-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比(%)
計	147	100.0
4人以下	30	20.4
5人～9人	46	31.3
10人～29人	55	37.4
30人～49人	6	4.1
50人以上	10	6.8

表4-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比(%)
計	147	100.0
単独事業所	38	25.9
本社	18	12.2
支社	91	61.9

## (2) 従業者数

各種物品賃貸業の従業者数は、2656人となっています。

### 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が1888人(構成比71.1%)と7割強を占め、「女」は768人(同28.9%)となっています。(表4-4)

### 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が2035人(構成比76.6%)と従業者数の4分の3強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が381人(同14.3%)、「有給役員」が190人(同7.2%)、「臨時雇用者」が45人(同1.7%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は5人(同0.2%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は110人(同4.1%)となっています。

なお「別経営の事業所から派遣されている人」は169人で、従業者数計に対し6.4%の割合(外数)となっています。(表4-5)

表4-4 男女別従業者数

男	女	別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計			2,656	100.0
男			1,888	71.1
女			768	28.9
うち、別経営の事業所に派遣している人			110	100.0
男			89	80.9
女			21	19.1
別経営の事業所から派遣されている人			169	100.0
男			72	42.6
女			97	57.4

表4-5 雇用形態別従業者数

雇用形態別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計	2,656	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	5	0.2
有給役員	190	7.2
常用雇用者	2,416	91.0
正社員・正職員など	2,035	76.6
パート・アルバイトなど	381	14.3
臨時雇用者	45	1.7
うち、別経営の事業所に派遣している人	110	4.1

別経営の事業所から派遣されている人	169
対従業者比率(%)	6.4

### (3) 年間売上高

各種物品賃貸業の年間売上高は、5190億46百万円となっています。

このうち、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は4430億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、約9割弱となっています。(統計表第2-3表)

## 2 各種物品賃貸業務(主業)の動向

### (1) 従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数は、2010人となっています。

なお、1事業所当たりの各種物品賃貸業務の従事者数は14人となっています。(統計表第3-3表)

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が2001人(構成比99.6%)とそのほとんどを占めており、「個人」は9人(同0.4%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が763人(構成比38.0%)、「1千万円以上5千万円未満」が642人(同31.9%)と、この2規模で約7割を占めています。次いで、「5千万円以上1億円未満」が363人(同18.1%)、「1億円以上10億円未満」が158人(同7.9%)などとなっています。(表4-6)

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が699人(構成比34.8%)と最も多く、次いで「30人~49人」規模が443人(同22.0%)、「5人~9人」規模が413人(同20.5%)、「50人以上」規模が387人(同19.3%)などとなっています。(表4-7)

表4-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	2,010	100.0
会社	2,001	99.6
500万円未満	40	2.0
500万円以上1千万円未満	35	1.7
1千万円以上5千万円未満	642	31.9
5千万円以上1億円未満	363	18.1
1億円以上10億円未満	158	7.9
10億円以上	763	38.0
資本金なし	9	0.4
会社以外の法人・団体	-	-
個人	9	0.4

表4-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	2,010	100.0
4人以下	68	3.4
5人~9人	413	20.5
10人~29人	699	34.8
30人~49人	443	22.0
50人以上	387	19.3

## 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が1608人(構成比80.0%)と8割を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が269人(同13.4%)、「その他」が133人(同6.6%)となっています。(表4-8)

表4-8 部門別従事者数

各種物品賃貸業務の部門別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	2,010	100.0
管理・営業部門	1,608	80.0
保守・管理・操作部門	269	13.4
その他	133	6.6

## (2) 年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は、4430億円となっています。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は4195億91百万円と9割強を占め、レンタル年間売上高は234億8百万円と少なくなっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は30億1360万円、従事者1人当たり年間売上高は2億2040万円となっています。(統計表第3-3表)

### 経営組織別・資本金規模別

各種物品賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が4429億53百万円(構成比100.0%)とほぼすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が3363億34百万円(構成比75.9%)と約4分の3を占め、次いで「1千万円以上5千万円未満」が440億78百万円(同9.9%)、「1億円以上10億円未満」が312億4百万円(同7.0%)、「5千万円以上1億円未満」が304億60百万円(同6.9%)となっています。一方、「500万円以上1千万円未満」は6億1百万円(同0.1%)、「500万円未満」は2億75百万円(同0.1%)と少なくなっています。(表4-9)

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が1859億28百万円(構成比42.0%)と最も多く、次いで「50人以上」規模が1284億44百万円(同29.0%)、「5人~9人」規模が686億99百万円(同15.5%)などとなっています。(表4-10)

表4-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

各種物品賃貸業務の 経営組織別・資本金規模別	年間売上高	
	(百万円)	構成比(%)
計	443,000	100.0
会社	442,953	100.0
500万円未満	275	0.1
500万円以上1千万円未満	601	0.1
1千万円以上5千万円未満	44,078	9.9
5千万円以上1億円未満	30,460	6.9
1億円以上10億円未満	31,204	7.0
10億円以上	336,334	75.9
資本金なし	46	0.0
会社以外の法人・団体	-	-
個人	46	0.0

表4 - 10 従事者規模別年間売上高

各種物品賃貸業務の 従事者規模別					年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計					443,000	100.0
4	人	以	下	19,468	4.4	
5	人	～	9人	68,699	15.5	
10	人	～	29人	185,928	42.0	
30	人	～	49人	40,461	9.1	
50	人	以	上	128,444	29.0	

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は、4405億52百万円となっています。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」の割合が、1160億36百万円(構成比26.3%)と最も高く4分の1強を占めています。次いで「産業機械」が607億84百万円(同13.8%)、「工作機械」が384億26百万円(同8.7%)、「事務用機器」が367億4百万円(同8.3%)などとなっています。

また、契約先産業別にみると、「製造業」の割合が1206億10百万円(構成比27.4%)と最も高く、次いでサービス業(同業者を除く)が657億86百万円(同14.9%)、「卸売・小売業」が612億95百万円(同13.9%)となっており、この3業種でリース年間契約高の約6割を占めています。

レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は、234億8百万円となっています。

これを物件別にみると、「土木・建設機械」が72億3百万円(構成比30.8%)、理化学機器などの「その他」が69億41百万円(同29.7%)と、この2業種で、レンタル物件の約6割を占めています。

また、契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことから明らかに「建設業」が115億25百万円(構成比49.2%)と約5割を占め、次いで「その他」が2087億円(同8.9%)などとなっています。(統計表第2 - 3表)

3 都道府県別

事業所数は、147事業所、従業者数は2656人、年間売上高は5190億46百万円となりました。年間売上高では、全国の5.8%を占め、第3位となっています。(表4 - 11)

表4 - 11 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当りの年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
	全国計		%	人	%	百万円	%	百万円
1	東京	188	10.5	11,994	34.7	4,106,433	46.0	21,843
2	大阪	132	7.3	4,649	13.4	1,269,747	14.2	9,619
3	愛知	147	8.2	2,656	7.7	519,046	5.8	3,531
4	福岡	94	5.2	1,520	4.4	396,288	4.4	4,216
5	北海道	91	5.1	1,250	3.6	235,945	2.6	2,593

## 産業用機械器具賃貸業

事業所数	273事業所
従業者数	3742人
年間売上高	1312億8百万円
産業用機械器具賃貸業務の従業者数	3330人
1事業所当たり	12人
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	1131億73百万円
1事業所当たり	4億1455万円
従事者1人当たり	3399万円
リース年間売上高	149億3百万円
レンタル年間売上高	982億70百万円
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	78億52百万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

産業用機械器具賃貸業の事業所数は、273事業所となっています。

##### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が265事業所(構成比97.1%)とそのほとんどを占めており、「個人」は8事業所(同2.9%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が120事業所(構成比44.0%)と最も多く、次いで「1億円以上10億円未満」が47事業所(同17.2%)、「10億円以上」が44事業所(同16.1%)と、この3規模で約8割弱を占めています。次いで「500万円未満」の事業所が25事業所(同9.2%)、「5千万円以上1億円未満」の事業所が20事業所(同7.3%)などとなっています。(表5-1)

表5-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比
		(%)
計	273	100.0
会社	265	97.1
500万円未満	25	9.2
500万円以上1千万円未満	9	3.3
1千万円以上5千万円未満	120	44.0
5千万円以上1億円未満	20	7.3
1億円以上10億円未満	47	17.2
10億円以上	44	16.1
資本金なし	8	2.9
会社以外の法人・団体	-	-
個人	8	2.9

##### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人~29人」規模が107事業所(構成比39.2%)と最も多く、次い

で「5人～9人」規模が86事業所(同31.5%)、「4人以下」規模が63事業所(同23.1%)となっており、従事者29人以下の事業所で約9割強を占めています。(表5-2)

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が146事業所(構成比53.5%)と過半を占め、次いで「単独事業所」が101事業所(同37.0%)、「本社」が26事業所(同9.5%)となっています。(表5-3)

表5-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比(%)
計	273	100.0
4人以下	63	23.1
5人～9人	86	31.5
10人～29人	107	39.2
30人～49人	10	3.7
50人以上	7	2.6

表5-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比(%)
計	273	100.0
単独事業所	101	37.0
本社	26	9.5
支社	146	53.5

#### (2) 従業者数

産業用機械器具賃貸業の従業者数は、3,742人となっています。

#### 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2,858人(構成比76.4%)と4分の3強を占め、「女」は884人(同23.6%)となっています。(表5-4)

#### 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が2,688人(構成比71.8%)と従業者数の7割強を占め、次いで、「パート・アルバイトなど」が540人(同14.4%)、「有給役員」が375人(同10.0%)、「臨時雇用者」が126人(同3.4%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は13人(同0.3%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は11人(同0.3%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は83人で、従業者数計に対し2.2%の割合(外数)となっています。(表5-5)

表5-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計	3,742	100.0
男	2,858	76.4
女	884	23.6
うち、別経営の事業所に派遣している人	11	100.0
男	10	90.9
女	1	9.1
別経営の事業所から派遣されている人	83	100.0
男	55	66.3
女	28	33.7

表5-5 雇用形態別従業者数

雇用形態別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計	3,742	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	13	0.3
有給役員	375	10.0
常用雇用者	3,228	86.3
正社員・正職員など	2,688	71.8
パート・アルバイトなど	540	14.4
臨時雇用者	126	3.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	11	0.3
別経営の事業所から派遣されている人	83	
対従業者比率(%)	2.2	

(3) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業の年間売上高は、1312億8百万円となっています。

このうち、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1131億73百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、約9割弱となっています。(統計表第2-4表)

2 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数は、3330人となっています。

なお、1事業所当たりの産業用機械器具賃貸業務の従事者数は12人となっています。(統計表第3-4表)

経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が3307人(構成比99.3%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が1553人(構成比46.6%)と最も多く半分近くを占めています。次いで「1億円以上10億円未満」が635人(同19.1%)、「10億円以上」が542人(同16.3%)、「5千万円以上1億円未満」が359人(同10.8%)などとなっています。(表5-6)

従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が1701人(構成比51.1%)と過半を占め、次いで「50人以上」規模が648人(同19.5%)、「5人~9人」規模が535人(同16.1%)などとなっています。(表5-7)

表5-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	3,330	100.0
会社	3,307	99.3
500万円未満	157	4.7
500万円以上1千万円未満	61	1.8
1千万円以上5千万円未満	1,553	46.6
5千万円以上1億円未満	359	10.8
1億円以上10億円未満	635	19.1
10億円以上	542	16.3
資本金なし	23	0.7
会社以外の法人・団体	-	-
個人	23	0.7

表5-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	3,330	100.0
4人以下	182	5.5
5人~9人	535	16.1
10人~29人	1,701	51.1
30人~49人	264	7.9
50人以上	648	19.5

## 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が1648人(構成比49.5%)と5割弱を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が1210人(同36.3%)、「その他」が472人(同14.2%)となっています。(表5-8)

表5-8 部門別従事者数

産業用機械器具賃貸業務の部門別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	3,330	100.0
管理・営業部門	1,648	49.5
保守・管理・操作部門	1,210	36.3
その他	472	14.2

## (2) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1131億73百万円となっています。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は149億3百万円で、レンタル年間売上高は982億70百万円となっています。各種物品賃貸業とは逆に、レンタル年間売上高の方が全体の年間売上高の9割弱を占め、多くなっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は4億1455万円、従事者1人当たり年間売上高3399万円となっています。(統計表第3-4表)

### 経営組織別・資本金規模別

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1129億84百万円(構成比99.8%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が369億47百万円(構成比32.6%)、次いで「1億円以上10億円未満」が307億48百万円(同27.2%)、「10億円以上」が293億49百万円(同25.9%)と約9割を占め、「5千万円以上1億円未満」が124億81百万円(同11.0%)となっています。一方、「500万円未満」は26億31百万円(同2.3%)「500万円以上1千万円未満」は8億29百万円(同0.7%)と少なくなっています。(表5-9)

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が591億11百万円(構成比52.2%)と過半を占め、次いで「50人以上」規模が202億74百万円(同17.9%)、「5人~9人」規模が180億80百万円(同16.0%)などとなっています。(表5-10)

表5-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本規模別	年間売上高	
	(百万円)	構成比(%)
計	113,173	100.0
会社	112,984	99.8
500万円未満	2,631	2.3
500万円以上1千万円未満	829	0.7
1千万円以上5千万円未満	36,947	32.6
5千万円以上1億円未満	12,481	11.0
1億円以上10億円未満	30,748	27.2
10億円以上	29,349	25.9
資本金なし	189	0.2
会社以外の法人・団体	-	-
個人	189	0.2

表5 - 10 従事者規模別年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の従事者規模別						年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計						113,173	100.0
4	人	以	下			6,368	5.6
5	人	～	9	人		18,080	16.0
1	0	人	～	2	9	59,111	52.2
3	0	人	～	4	9	9,339	8.3
5	0	人	以	上		20,274	17.9

## (3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

## リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、78億52百万円となっています。

これを物件別にみると、「医療用機器」の割合が、28億32百万円(構成比36.1%)と最も高く、次いで「土木・建設機械」が24億53百万円(同31.2%)、「その他の産業用機械・設備」が9億69百万円(同12.3%)、「サービス業用機械・設備」が5億68百万円(同7.2%)などとなっています。

また、契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」の割合が32億円(構成比40.7%)と最も高く、次いで「建設業」の割合が25億7百万円(同31.9%)、「製造業」の割合が13億24百万円(同16.9%)などとなっており、この3業種でリース年間契約高の約9割を占めています。

## レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、982億70百万円となっています。

これを物件別にみると、「土木・建設機械」が733億2百万円(構成比74.6%)と最も高く約4分の3を占めています。次いで自動車以外の輸送機器や荷役運搬機器などの「その他の産業用機械・設備」が174億55百万円(同17.8%)となっています。この2業種で、レンタル物件の9割強を占めており、他の物件はわずかとなっています。

また、契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことを反映して、「建設業」が776億59百万円(構成比79.0%)と8割強を占め、次いで「その他」が54億97百万円(同5.6%)などとなっています。(統計表第2 - 4表)

## 3 都道府県別

事業所数は、273事業所、従業者数は3742人、年間売上高は、1312億8百万円となりました。年間売上高では、全国の6.3%を占め、第3位となっています。(表5 - 11)

表5 - 11 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当りの年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
	全国計	6,004	100.0	67,171	100.0	2,079,014	100.0	346
1	東京都	364	6.1	7,402	11.0	313,231	15.1	861
2	大阪府	320	5.3	4,844	7.2	184,811	8.9	578
3	愛知県	273	4.5	3,742	5.6	131,208	6.3	481
4	千葉県	245	4.1	3,599	5.4	121,192	5.8	495
5	神奈川県	229	3.8	3,379	5.0	112,824	5.4	493

## 事務用機械器具賃貸業

事業所数	10事業所
従業者数	141人
年間売上高	356億21百万円
事務用機械器具賃貸業務の従業者数	148人
1事業所当たり	15人
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	286億82百万円
1事業所当たり	28億6823万円
従事者1人当たり	1億9380万円
リース年間売上高	167億1百万円
レンタル年間売上高	119億81百万円
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	178億41百万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

事務用機械器具賃貸業の事業所数は、10事業所となっています。

##### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が10事業所(構成比100.0%)とすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が3事業所(構成比30.0%)、「10億円以上」が3事業所(同30.0%)と多く、次いで「5千万円以上1億円未満」の事業所が2事業所(同20.0%)などとなっています。(表6-1)

表6-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比
		(%)
計	10	100.0
会社	10	100.0
500万円未満	-	-
500万円以上1千万円未満	1	10.0
1千万円以上5千万円未満	3	30.0
5千万円以上1億円未満	2	20.0
1億円以上10億円未満	1	10.0
10億円以上	3	30.0
資本金なし	-	-
会社以外の法人・団体	-	-
個人	-	-

##### 従業者規模別

従業者規模別にみると「10人~29人」規模が6事業所(構成比60.0%)、「5人~9人」規模が3事業所(同30.0%)、「4人以下」規模が1事業所(同10.0%)となっています。(表6-2)

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が8事業所(構成比80.0%)と8割を占め、次いで「単独事業所」と「本社」が、ともに1事業所(同10.0%)となっています。(表6-3)

表6-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比(%)
計	10	100.0
4人以下	1	10.0
5人～9人	3	30.0
10人～29人	6	60.0
30人～49人	-	-
50人以上	-	-

表6-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比(%)
計	10	100.0
単独事業所	1	10.0
本社	1	10.0
支社	8	80.0

(2) 従業者数

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、141人となっています。

男女別

従業者数を男女別にみると「男」が103人(構成比73.0%)と7割強を占め、「女」は38人(同27.0%)となっています。(表6-4)

雇用形態別

雇用形態別にみると「正社員・正職員など」が130人(構成比92.2%)と従業者数の9割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が7人(同5.0%)、「有給役員」が4人(同2.8%)となっています。

なお「別経営の事業所から派遣されている人」は11人で、従業者数計に対し7.8%の割合(外数)となっています。(表6-5)

表6-4 男女別従業者数

男	女	別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計			141	100.0
男			103	73.0
女			38	27.0
うち、別経営の事業所に派遣している人			-	-
男			-	-
女			-	-
別経営の事業所から派遣されている人			11	100.0
男			3	27.3
女			8	72.7

表6-5 雇用形態別従業者数

雇用形態別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計	141	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	-	-
有給役員	4	2.8
常用雇用者	137	97.2
正社員・正職員など	130	92.2
パート・アルバイトなど	7	5.0
臨時雇用者	-	-
うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-
別経営の事業所から派遣されている人	11	
対従業者比率(%)	7.8	

(3) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業の年間売上高は、356億21百万円となっています。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は286億82百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、約8割強となっています。(統計表第2-5表)

## 2 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

### (1) 従事者数

事務用機械器具賃貸業務の従事者数は、148人となっています。

なお、1事業所当たりの事務用機械器具賃貸業務の従事者数は15人となっています。(統計表第3-5表)

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が148人(構成比100.0%)とそのすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「5千万円以上1億円未満」が52人(構成比35.1%)と最も多く、次いで「10億円以上」が32人(同21.6%)、「1億円以上10億円未満」が25人(同16.9%)、「1千万円以上5千万円未満」が21人(同14.2%)、「500万円以上1千万円未満」が18人(同12.2%)となっています。(表6-6)

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が124人(構成比83.8%)と最も多く、次いで「5人~9人」規模が23人(同15.5%)、「4人以下」規模が1人(同0.7%)となっています。(表6-7)

表6-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	148	100.0
会社	148	100.0
500万円未満	-	-
500万円以上1千万円未満	18	12.2
1千万円以上5千万円未満	21	14.2
5千万円以上1億円未満	52	35.1
1億円以上10億円未満	25	16.9
10億円以上	32	21.6
資本金なし	-	-
会社以外の法人・団体	-	-
個人	-	-

表6-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	148	100.0
4人以下	1	0.7
5人~9人	23	15.5
10人~29人	124	83.8
30人~49人	-	-
50人以上	-	-

#### 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が114人(構成比77.0%)と8割弱を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が21人(同14.2%)、「その他」が13人(同8.8%)となっています。(表6-8)

表6 - 8 部門別従事者数

事務用機械器具賃貸業務の部門別	従事者数	
	(人)	構成比 (%)
計	148	100.0
管理・営業部門	114	77.0
保守・管理・操作部門	21	14.2
その他	13	8.8

(2) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、356億21百万円となっています。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は、167億1百万円で5割弱を占め、レンタル年間売上高は、119億81百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は28億6823万円、従事者1人当たり年間売上高1億9380万円となっています。(統計表第3 - 5表)

経営組織別・資本金規模別

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が286億82百万円(構成比100.0%)とそのすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が253億28百万円(構成比88.3%)と9割弱を占め、他に「1千万円以上5千万円未満」が2億41百万円(同0.8%)などとなっています。(表6 - 9)

従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が190億19百万円(構成比66.3%)とほぼ3分の2を占めています。(表6 - 10)

表6 - 9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の 経営組織別・資本金規模別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
計	28,682	100.0
会社	28,682	100.0
500万円未満	-	-
500万円以上1千万円未満	X	X
1千万円以上5千万円未満	241	0.8
5千万円以上1億円未満	X	X
1億円以上10億円未満	X	X
10億円以上	25,328	88.3
資本金なし	-	-
会社以外の法人・団体	-	-
個人	-	-

表6 - 10 従事者規模別年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の 従事者規模別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
計	28,682	100.0
4人以下	X	X
5人~9人	X	X
10人~29人	19,019	66.3
30人~49人	-	-
50人以上	-	-

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、178 億 41 百万円となっています。

これを契約先産業別にみると、「公務」の割合が 58 億 23 百万円(構成比 32.6%)と最も高く、次いで「製造業」の割合が 41 億 26 百万円(同 23.1%)、「金融・保険業」の割合が 18 億 95 百万円(同 10.6%)などとなっています。

レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、119 億 81 百万円となっています。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 93 億 82 百万円(構成比 78.3%)、「事務用機器」が 25 億 98 百万円(同 21.7%)となっています。

また、契約先産業別にみると「その他」が 3129 億円(構成比 26.1%)と最も多く、次いで「サービス(同業者を除く)」が 28 億 8 百万円(同 23.4%)、「建設業」が 12 億 49 百万円(同 10.4%)などとなっています。(統計表第 2 - 5 表)

3 都道府県別

事業所数は、10 事業所、従業者数 141 人、年間売上高は 356 億 21 百万円となっています。

年間売上高では、全国の 4.9%を占め、第 3 位となりました。(表 6 - 1 1)

表 6 - 1 1 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当りの年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
			%	人	%	百万円	%	百万円
	全国計	202	100.0	3,870	100.0	721,931	100.0	3,574
1	東京都	40	19.8	1,751	45.2	497,994	69.0	12,450
2	大阪府	15	7.4	659	17.0	55,031	7.6	3,669
3	愛知県	10	5.0	141	3.6	35,621	4.9	3,562
4	福岡県	10	5.0	89	2.3	25,591	3.5	2,559
5	宮城県	7	3.5	62	1.6	20,844	2.9	2,978

## 広告代理業

事業所数	339事業所
従業者数	6075人
年間売上高	3522億4百万円
広告代理業務の従事者数	5813人
1事業所当たり	17人
広告代理業務の年間売上高	3405億28百万円
1事業所当たり	10億451万円
従事者1人当たり	5858万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

広告代理業の事業所数は、339事業所となっています。

##### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が327事業所(構成比96.5%)とそのほとんどを占めており、「個人」は12事業所(同3.5%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が219事業所(構成比64.6%)と6割強を占め、次いで「500万円未満」が42事業所(同12.4%)、「5千万円以上1億円未満」が34事業所(同10.0%)などとなっています。(表7-1)

表7-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比(%)
計	339	100.0
会社	327	96.5
500万円未満	42	12.4
500万円以上1千万円未満	7	2.1
1千万円以上5千万円未満	219	64.6
5千万円以上1億円未満	34	10.0
1億円以上10億円未満	16	4.7
10億円以上	9	2.7
資本金なし	12	3.5
会社以外の法人・団体	-	-
個人	12	3.5

##### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人~29人」規模が100事業所(構成比29.5%)と最も多く、次いで「4人以下」規模が98事業所(同28.9%)、「5人~9人」規模が87事業所(同25.7%)となっており、従事者29人以下の事業所で8割強を占めています。(表7-2)

##### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が183事業所(構成比54.0%)と過半を占め、

次いで「支社」が110事業所(同32.4%)、「本社」が46事業所(同13.6%)となっています。(表7-3)

表7-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比(%)
計	339	100.0
4人以下	98	28.9
5人～9人	87	25.7
10人～29人	100	29.5
30人～49人	34	10.0
50人～99人	11	3.2
100人以上	9	2.7

表7-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比(%)
計	339	100.0
単独事業所	183	54.0
本社	46	13.6
支社	110	32.4

(2) 従業者数

広告代理業の従業者数は、6,075人となっています。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が3,971人(構成比65.4%)とほぼ3分の2を占め、「女」は2,104人(同34.6%)となっています。(表7-4)

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が4,434人(構成比73.0%)と7割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が935人(同15.4%)、「有給役員」が574人(同9.4%)、「臨時雇用者」が117人(同1.9%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は15人(同0.2%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は116人(同1.9%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は272人で、従業者数計に対し4.5%の割合(外数)となっています。(表7-5)

表7-4 男女別従業者数

男	女	別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計			6,075	100.0
男			3,971	65.4
女			2,104	34.6
うち、別経営の事業所に派遣している人			116	100.0
男			58	50.0
女			58	50.0
別経営の事業所から派遣されている人			272	100.0
男			90	33.1
女			182	66.9

表7-5 雇用形態別従業者数

雇用形態別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計	6,075	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	15	0.2
有給役員	574	9.4
常用雇用者	5,369	88.4
正社員・正職員など	4,434	73.0
パート・アルバイトなど	935	15.4
臨時雇用者	117	1.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	116	1.9
別経営の事業所から派遣されている人	272	
対従業者比率(%)	4.5	

(3) 年間売上高

広告代理業の年間売上高は、3522億4百万円となっています。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は3405億28百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、ほぼ10割となっています。(統計表第2-6表)

## 2 広告代理業務(主業)の動向

### (1) 従事者数

広告代理業務の従事者数は、5813 人となっています。

なお、1 事業所当たりの広告代理業務の従事者数は 17 人となっています。(統計表第 3 - 6 表)

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が 5794 人(構成比 99.7%)とそのほとんどを占めており、「個人」は 19 人(同 0.3%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると、「1 千万円以上 5 千万円未満」が 3091 人(構成比 53.2%)と過半を占め、次いで「5 千万円以上 1 億円未満」が 1482 人(同 25.5%)、「1 0 億円以上」が 580 人(同 10.0%)、「1 億円以上 10 億円未満」が 365 人(同 6.3%)となっています。一方、「500 万円未満」、「500 万円以上 1 千万円未満」は少なくなっています。(表 7 - 6)

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10 人～29 人」規模が 1553 人(構成比 26.7%) と最も多く、次いで「100 人以上」規模が 1421 人(同 24.4%)、「30 人～49 人」規模が 1158 人(同 19.9%)、「50 人～99 人」規模が 787 人(同 13.5%)などとなっています。(表 7 - 7)

表 7 - 6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比 (%)
計	5,813	100.0
会社	5,794	99.7
5 0 0 万円未満	216	3.7
5 0 0 万円以上 1 千万円未満	60	1.0
1 千万円以上 5 千万円未満	3,091	53.2
5 千万円以上 1 億円未満	1,482	25.5
1 億円以上 1 0 億円未満	365	6.3
1 0 億円以上	580	10.0
資本金なし	19	0.3
会社以外の法人・団体	-	-
個人	19	0.3

表 7 - 7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比 (%)
計	5,813	100.0
4 人以下	273	4.7
5 人～9 人	621	10.7
1 0 人～2 9 人	1,553	26.7
3 0 人～4 9 人	1,158	19.9
5 0 人～9 9 人	787	13.5
1 0 0 人以上	1,421	24.4

#### 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が 3595 人(構成比 61.8%) と最も多く、次いで「制作部門」が 1025 人(同 17.6%)、「S P ・ P R ・その他」が 524 人(同 9.0%)、「媒体部門」が 510 人(同 8.8%)などとなっています。(表 7 - 8)

表 7 - 8 部門別従事者数

広告代理業務の部門別	従事者数	
	(人)	構成比 (%)
計	5,813	100.0
管理・営業部門	3,595	61.8
媒体部門	510	8.8
制作部門	1,025	17.6
調査・企画・マーケティング部門	159	2.7
S P ・ P R ・ その他	524	9.0

(2) 年間売上高

広告代理業務の年間売上高は、3405 億 28 百万円となっています。

なお、1 事業所当たり年間売上高は 10 億 451 万円、従事者 1 人当たり年間売上高は 5858 万円となっています。(統計表第 3 - 6 表)

経営組織別・資本金規模別

広告代理業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が 3402 億 94 百万円(構成比 99.9%)とほぼすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10 億円以上」が 1116 億 1 百万円(同 32.8%)と最も多く、次いで「1 千万円以上 5 千万円未満」が 1052 億 72 百万円(同 30.9%)、「5 千万円以上 1 億円未満」が 847 億 19 百万円(同 24.9%)、「1 億円以上 10 億円未満」が 337 億 59 百万円(同 9.9%)となっています。一方「500 万円未満」は 39 億 95 百万円(同 1.2%)、「500 万円以上 1 千万円未満」は 9 億 48 百万円(同 0.3%)と少なくなっています。(表 7 - 9)

従事者規模別

従事者規模別にみると、「100 人以上」規模が 1055 億 39 百万円(構成比 31.0%)、次いで「10 人～29 人」規模が 822 億 94 百万円(同 24.2%)、「30 人～49 人」規模が 570 億 36 百万円(同 16.7%)、「50 人～99 人」規模が 535 億 96 百万円(同 15.7%)などとなっています。(表 7 - 10)

表 7 - 9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

広告代理業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
計	340,528	100.0
会社	340,294	99.9
5 0 0 万円未満	3,995	1.2
5 0 0 万円以上 1 千万円未満	948	0.3
1 千万円以上 5 千万円未満	105,272	30.9
5 千万円以上 1 億円未満	84,719	24.9
1 億円以上 1 0 億円未満	33,759	9.9
1 0 億円以上	111,601	32.8
資本金なし	234	0.1
会社以外の法人・団体	-	-
個人	234	0.1

表7 - 10 従事者規模別年間売上高

広告代理業務の従事者規模別					年間売上高 (百万円)	構成比 (%)		
計					340,528	100.0		
4	人	以	下		10,838	3.2		
5	人	~	9	人	31,225	9.2		
1	0	人	~	2	9	人	82,294	24.2
3	0	人	~	4	9	人	57,036	16.7
5	0	人	~	9	9	人	53,596	15.7
1	0	0	人	以	上		105,539	31.0

業務種類別

業務種類別にみると、「SP・PR・催事企画」が720億67百万円(構成比21.2%)と最も高く、次いで「テレビ広告」が672億94百万円(同19.8%)、「新聞広告」が606億88百万円(同17.8%)などとなっています。

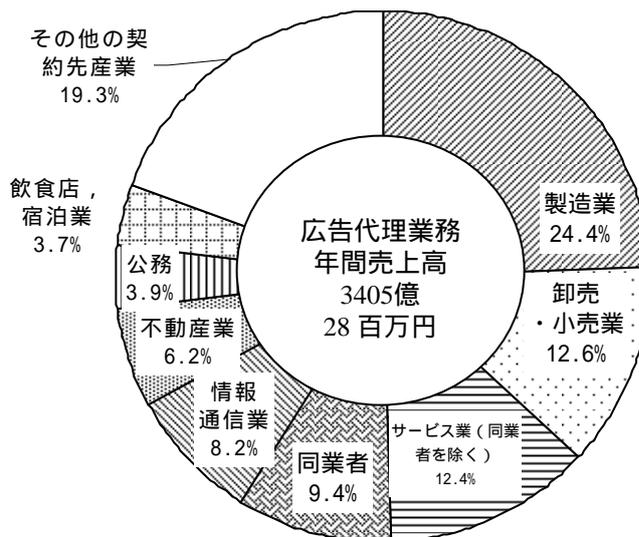
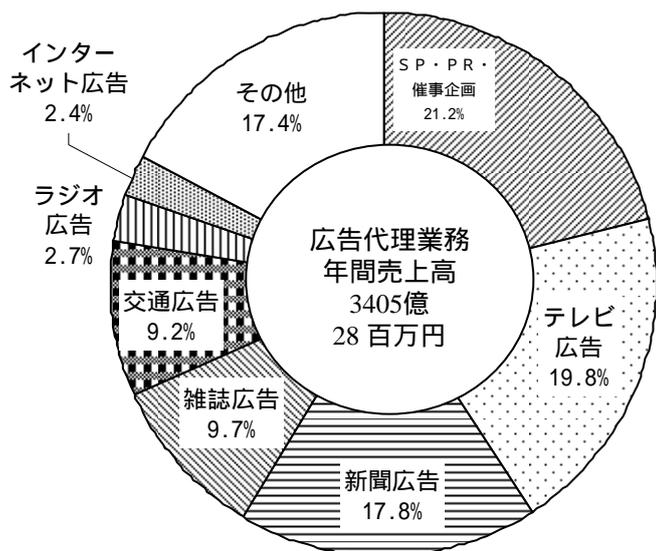
なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体広告は、約5割を占めています。(図7 - 1、統計表第2 - 6表)

契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が829億74百万円(構成比24.4%)、「卸売・小売業」が428億53百万円(同12.6%)、「サービス業(同業者を除く)」が423億13百万円(同12.4%)となっており、この3業種で5割弱を占めています。(図7 - 2、統計表第2 - 6表)

図7 - 1 業務種類別年間売上高構成比

図7 - 2 契約先産業別年間売上高構成比



### 3 都道府県別

事業所数は、339 事業所、従業員数は 6075 人、年間売上高は、3522 億 4 百万円となりました。  
年間売上額では、全国の 5.0%を占め、第 3 位となりました。(表 7 - 1 1)

表 7 - 1 1 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当りの年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
	全 国 計	4,488	100.0	90,459	100.0	7,016,607	100.0	1,563
1	東 京	1,108	24.7	41,067	45.4	4,569,522	65.1	4,124
2	大 阪	607	13.5	12,236	13.5	914,233	13.0	1,506
3	愛 知	339	7.6	6,075	6.7	352,204	5.0	1,039
4	福 岡	256	5.7	3,440	3.8	211,162	3.0	825
5	北 海 道	157	3.5	2,009	2.2	106,743	1.5	680

## その他の広告業

事業所数	169事業所
従業者数	2374人
年間売上高	1136億79百万円
その他の広告業務の従事者数	2283人
1事業所当たり	14人
その他の広告業務の年間売上高	1101億98百万円
1事業所当たり	6億5206万円
従事者1人当たり	4827万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

その他の広告業の事業所数は、169事業所となっています。

##### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が147事業所(構成比87.0%)とそのほとんどを占めており、「個人」は22事業所(同13.0%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が82事業所(構成比48.5%)と5割弱を占め、次いで「500万円未満」が46事業所(同27.2%)、「500万円以上1千万円未満」が9事業所(同5.3%)などとなっています。(表8-1)

表8-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比(%)
計	169	100.0
会社	147	87.0
500万円未満	46	27.2
500万円以上1千万円未満	9	5.3
1千万円以上5千万円未満	82	48.5
5千万円以上1億円未満	4	2.4
1億円以上10億円未満	5	3.0
10億円以上	1	0.6
資本金なし	22	13.0
会社以外の法人・団体	-	-
個人	22	13.0

##### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が55事業所(構成比32.5%)と最も多く、次いで「4人以下」規模が53事業所(同31.4%)、「10人～29人」規模が45事業所(同26.6%)などとなっており、従事者29人以下の事業所で5割強を占めています。(表8-2)

##### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が122事業所(構成比72.2%)と全体の7割

を超え、次いで「支社」が30事業所(同17.8%)、「本社」が17事業所(同10.1%)となっています。

(表8-3)

表8-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比(%)
計	169	100.0
4人以下	53	31.4
5人～9人	55	32.5
10人～29人	45	26.6
30人～49人	8	4.7
50人～99人	6	3.6
100人以上	2	1.2

表8-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比(%)
計	169	100.0
単独事業所	122	72.2
本社	17	10.1
支社	30	17.8

## (2) 従業者数

その他の広告業の従業者数は、2,374人となっています。

### 男女別

従業者数を男女別にみると「男」が1,151人(構成比48.5%)と、「女」は1,223人(同51.5%)と「女」の方が多くなっています。(表8-4)

### 雇用形態別

雇用形態別にみると「正社員・正職員など」が1,197人(構成比50.4%)と過半を占め、「パート・アルバイトなど」が681人(同28.7%)、「有給役員」が303人(同12.8%)、「臨時雇用者」が164人(同6.9%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は29人(同1.2%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は20人(同0.8%)となっています。

なお「別経営の事業所から派遣されている人」は163人で、従業者数計に対し6.9%の割合(外数)となっています。(表8-5)

表8-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計	2,374	100.0
男	1,151	48.5
女	1,223	51.5
うち、別経営の事業所に派遣している人	20	100.0
男	15	75.0
女	5	25.0
別経営の事業所から派遣されている人	163	100.0
男	34	20.9
女	129	79.1

表8-5 雇用形態別従業者数

雇用形態別	従業者数(人)	構成比(%)
従業者数計	2,374	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	29	1.2
有給役員	303	12.8
常用雇用者	1,878	79.1
正社員・正職員など	1,197	50.4
パート・アルバイトなど	681	28.7
臨時雇用者	164	6.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	20	0.8
別経営の事業所から派遣されている人	163	
対従業者比率(%)	6.9	

## (3) 年間売上高

その他の広告業の年間売上高は、1,136億79百万円となっています。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は1,101億98百万円で、業種全体の年間売

上高のほとんどを占めています。(統計表第2 - 7表)

## 2 その他の広告業務(主業)の動向

### (1) 従事者数

その他の広告業務の従事者数は、2,283人となっています。

なお、1事業所当たりの情報処理・提供サービス業務の従事者数は14人となっています。(統計表第3 - 7表)

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が2,221人(構成比97.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は62人(同2.7%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると「1千万円以上5千万円未満」が1,323人(構成比58.0%)と最も多く、次いで「10億円以上」が318人(同13.9%)、「500万円未満」が307人(同13.4%)などとなっています。(表8 - 6)

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が756人(構成比33.1%)と最も多く、次いで「100人以上」規模が440人(同19.3%)、「50人~99人」規模が361人(同15.8%)、「5人~9人」規模が359人(同15.7%)などとなっています。(表8 - 7)

表8 - 6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	2,283	100.0
会社	2,221	97.3
500万円未満	307	13.4
500万円以上1千万円未満	78	3.4
1千万円以上5千万円未満	1,323	58.0
5千万円以上1億円未満	69	3.0
1億円以上10億円未満	126	5.5
10億円以上	318	13.9
資本金なし	62	2.7
会社以外の法人・団体	-	-
個人	62	2.7

表8 - 7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	2,283	100.0
4人以下	134	5.9
5人~9人	359	15.7
10人~29人	756	33.1
30人~49人	233	10.2
50人~99人	361	15.8
100人以上	440	19.3

## 部門別

部門別にみると、「制作部門」が834人(構成比36.5%)と最も多く、次いで「管理・営業部門」が797人(同34.9%)、「S P・P R・その他」が475人(同20.8%)、「調査・企画・マーケティング部門」が99人(同4.3%)などとなっています。(表8-8)

表8-8 部門別従事者数

その他の広告業務の部門別	従事者数	
	(人)	構成比(%)
計	2,283	100.0
管理・営業部門	797	34.9
媒体部門	78	3.4
制作部門	834	36.5
調査・企画・マーケティング部門	99	4.3
S P・P R・その他	475	20.8

## (2) 年間売上高

その他の広告業務の年間売上高は、1101億98百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は6億5206万円、従事者1人当たり年間売上高は4827万円となっています。(統計表第3-7表)

### 経営組織別・資本金規模別

その他の広告業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1098億21百万円(構成比99.7%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が539億59百万円(構成比49.0%)と最も多く、全体の約2分の1を占めます。その他「5千万円以上1億円未満」が178億12百万円(同16.2%)などとなっています。一方「500万円未満」は41億90百万円(同3.8%)、「500万円以上1千万円未満」は32億70百万円(同3.0%)と少なくなっています。(表8-9)

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「30人~49人」規模が412億23百万円(構成比37.4%)と最も多く、次いで「10人~29人」規模が322億8百万円(同29.2%)などとなっており、この2規模で、7割弱を占めています。(表8-10)

表8-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

その他の広告業務の経営組織別・資本金規模別	年間売上高	
	(百万円)	構成比(%)
計	110,198	100.0
会社	109,821	99.7
500万円未満	4,190	3.8
500万円以上1千万円未満	3,270	3.0
1千万円以上5千万円未満	53,959	49.0
5千万円以上1億円未満	17,812	16.2
1億円以上10億円未満	X	X
10億円以上	X	X
資本金なし	377	0.3
会社以外の法人・団体	-	-
個人	377	0.3

表8 - 10 従事者規模別年間売上高

その他の広告業務の 従事者規模別					年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計						
4 人以下					2,221	2.0
5 人 ~ 9 人					6,333	5.7
1	0	人	~	2 9 人	32,208	29.2
3	0	人	~	4 9 人	41,223	37.4
5	0	人	~	9 9 人	X	X
1	0	0	人	以上	X	X

業務種類別

業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が707億6百万円(構成比64.2%)と最も高く、次いで「インターネット広告」が83億37百万円(同7.6%)、「屋外広告」が77億44百万円(同7.0%)などとなっています。(図8 - 1、統計表第2 - 7表)

契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が184億50百万円(構成比16.7%)で最も高く、次いで「サービス業(同業者を除く)」が153億72百万円(同13.9%)、「同業者」が138億6百万円(同12.5%)、「卸売・小売業」が122億42百万円(同11.1%)などとなっており、この4業種で過半を占めています。(図8 - 2、統計表第2 - 7表)

図8 - 1 業務種類別年間売上高構成比

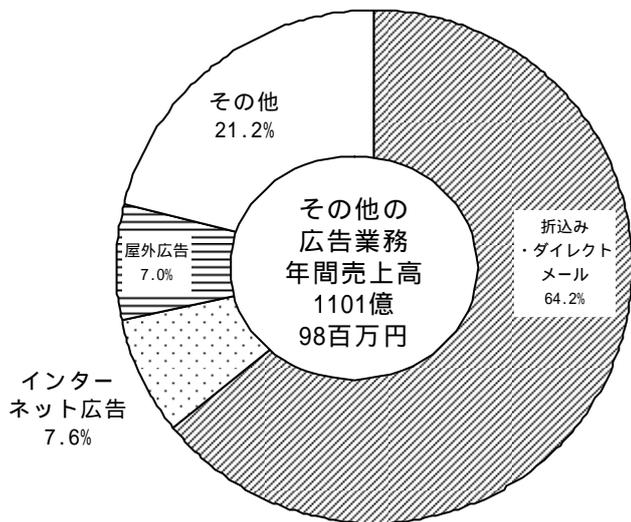
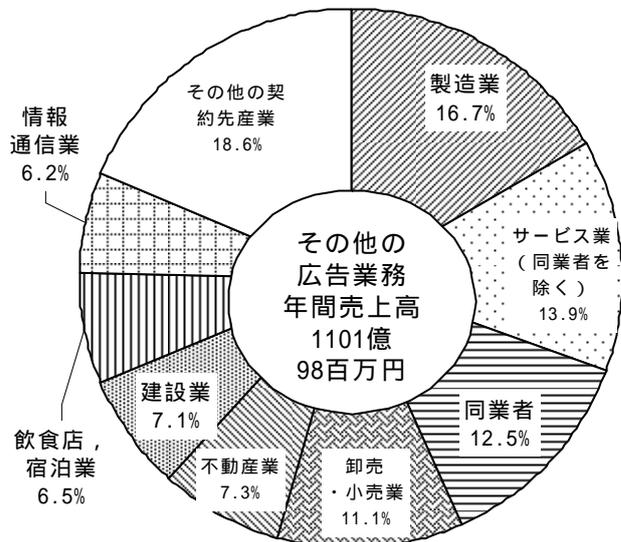


図8 - 2 契約先産業別年間売上高構成比



### 3 都道府県別

事業所数は、169 事業所、従業員数は 2374 人で、年間売上高は 1136 億 79 百万円となりました。

年間売上高では、全国の 6.1%を占め、第 4 位となりました。(表 8 - 1 1)

表 8 - 1 1 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当りの年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
			%	人	%	百万円	%	百万円
	全 国 計	2,336	100.0	39,042	100.0	1,865,001	100.0	798
1	東 京	343	14.7	10,462	26.8	620,031	33.2	1,808
2	大 阪	240	10.3	5,998	15.4	269,423	14.4	1,123
3	福 岡	130	5.6	1,912	4.9	122,709	6.6	944
4	愛 知	169	7.2	2,374	6.1	113,679	6.1	673
5	広 島	84	3.6	869	2.2	59,345	3.2	706